

[原著論文]

## 学校間接続と選抜に関する一考察 ——ドイツの基礎学校と中等教育段階の事例を中心に——

坂野慎二

### 要 約

ドイツでは、1990年の東西ドイツの統一以前には基礎学校教員による勧告が中等教育段階進学時の学校選択に強い影響を及ぼしてきた。しかし、2000年前後から保護者による学校選択が主流となり、大学進学を目指すギムナジウムへの進学率は上昇した。前期中等教育段階の教育内容は、1993年のKMK協定によって、第二外国語を除き、多くの科目が共通となった。このことによって、学校種毎の教育内容の相違が小さくなり、学校間移動が容易となった。ギムナジウムへの進学率が上昇する一方で、ハウプトシューレや実科学校への進学者は減少した。多くの州で両者を統合した多課程制学校が設置され、伝統的な3分岐型学校制度から2分岐型学校制度へと移行しつつある。ドイツでは前期中等教育段階から個々人の資質能力の育成を重視し、等質集団による学校経営を行っている。日本では高校段階において初めて等質集団による学校経営を実施していることと対照的である。

キーワード：学校間接続、選抜、ドイツ、初等教育、中等教育、カリキュラム

### はじめに

今日の学校システムは、全体としての成果、効率性が問われている。今日の教育政策は、ニュー・パブリック・マネジメント（NPM）の影響を受け、学校毎の成果を高めていくことが求められる。それとともに、学生や成人などを対象とした学校制度全体としての効果に関心が寄せられている。そのため、各学校の成果に加え、学校間の接続を円滑にし、制度全体の効果をする事が求められる。

日本では2006年に教育基本法の、2007年には学校教育法の改正が行われ、義務教育が一体的に規定されるとともに、2015年の学校教育法改正によって小学校と中学校を統合する義務教育学校の設置が可能となった。中学校と高校との接続は、1998年の学校教育法等の一部改正によって、連携型、併設型、そして中等教育学校といった中高一貫教育校が設置できることとなった。また、高校と大学では「高大接続」が提唱され、「選抜」から「接続」へと学校シ

システムを変更しようという流れとなっている（荒井・橋本2005, 日本高等教育学会2011, 中教審答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育, 大学教育, 大学入学者選抜の一体的改革について」2014年12月22日, 高大接続システム改革会議中間まとめ2015年9月15日）。

その際、どのような「選抜」あるいは「移動」によって接続するのかは、政策の論争点となる。高校入試や大学入試、更には中学校や小学校の「お受験」は、大きな関心事となる。中高一貫教育が制度化された後、義務教育段階において国公立の選抜型学校と教育の機会均等との関係が議論の対象とされた（国立教育政策研究所2003, 月刊高校教育編集部2000, 坂野2001, 坂野2006, 佐貫2002, 山田2006）。近年も中高一貫教育について、事例や体験に基づいた文献が出版されているが、中学受験の在り方について、多様な立場があることが理解できる（横田2013, 小林2013, 河合2013）。2016年度に導入される義務教育学校においても、同様の議論が生じることも考えられる。

こうした学校間接続と選抜の問題は、日本固有の問題ではない。諸外国の教育政策においても、「接続」と「選抜」は多様な形態があり、実態も多様である。1970年代におけるイギリスの「総合制学校」の普及は、テストによる選抜から接続への転換を意味する事例として位置づけられるであろうし、1960年代におけるフランスの「観察課程」の導入は、テストによらない接続の在り方の1事例であろう。また、アメリカ各州・学区では、1つの学校に多様な課程を設置し、ガイダンスを通じて生徒個人が適切な科目・課程を選択していくという形態をとっている。

分岐型の典型として位置づけられるのがドイツである。ドイツは、16ある州が教育政策に関する権限をもち、それぞれの教育政策を実施している。学校制度も州毎に多様性はあるものの（例えばベルリン市（都市州）とブランデンブルク州では基礎学校は4年ではなく6年）、原則として基礎学校(小学校)4年を終了した後に複数の種類の中等教育学校へと進学する。その際、基礎学校が作成する「勧告書」が優先されるべきか、保護者の決定が優先されるべきか、という議論されてきた（Avenarius2010, Avenarius2000, Rux/Niehues2013）。

本稿は、分岐型学校制度をとるドイツにおいて、初等教育から中等教育への接続と選抜がどのような考え方で進められているのかを明らかにしていくことを目的とする。そのために、まず3分岐型の学校制度を基本形としてきたドイツが、2分岐型へと移行しつつあるという実態を整理する。次に、どのように、誰が子どもの進学先を決定することとなるのかを分析する。こうした作業を通じて、学校制度における「接続」と「選抜」の考え方を整理し、日本の学校制度への示唆を得たい。なお、本稿ではハウプトシュレを「HS」、実科学校を「RS」、ギムナジウムを「Gym」、総合制学校を「Ges」とそれぞれ略記することとする。

## I ドイツにおける中等教育学校制度の変化

### 1 中等教育学校制度の歴史的経緯

日本では、第二次世界大戦後にそれまでの分岐型から単線型へと改革された。一方、ドイツでは第二次世界大戦後も分岐型学校制度が維持された（ベルリン市等一部の州では6年制基礎学校が導入された）。学校制度改革による教育の機会均等への提案は、1950年代末から始まる。1950年代末には、多くの者に共通の5・6学年を導入する提案がなされたが、実現をみなかった（坂野2000）。1965年に設置されたドイツ教育審議会は、1969年の勧告や1970年の「構造計画」等で5・6学年を共通化するオリエンテーション段階の導入や、5-10学年を統合する総合制学校（Gesamtschule）を提言した。実際に1970年代にSPD（社会民主党）が主導する州では、総合制学校がハウプトシューレ（HS）、実科学学校（RS）、ギムナジウム（Gym）に並ぶ

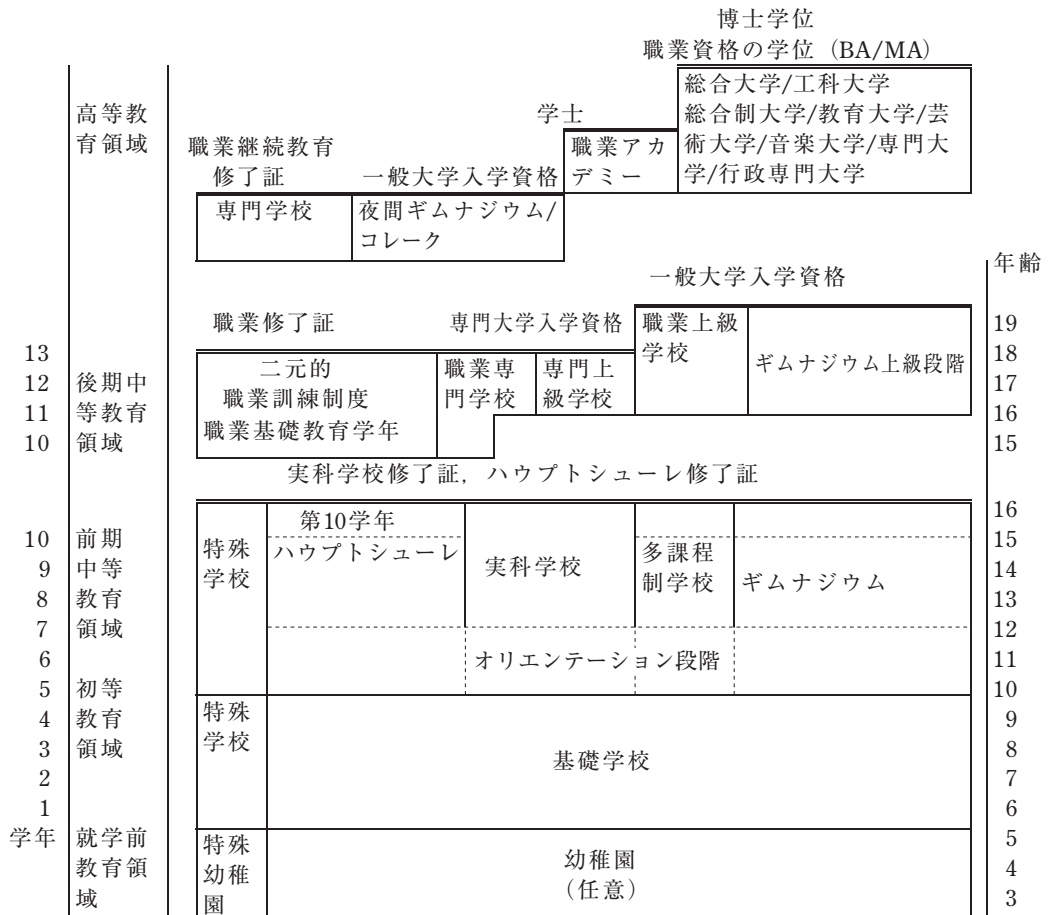


図 ドイツ学校体系図

（出典：KMK（2014）S.30.）

第四の学校形態となった。しかし総合制学校はドイツ全体では普及せず、在籍率では10%程度にとどまった。5・6学年を共通化するオリエンテーション段階も、全面的に導入されることは例外的であった（ベルリン市では基礎学校が6年まであり、共通化されていた）。

要約すると、1960年代までのドイツの学校制度は、ハウプトシューレ（国民学校上級段階）、実科学校、ギムナジウムの3分岐型であった。1970年代に入り、2つの動きが現れる。第一は、第5・6学年を共通化するオリエンテーション段階導入に関する議論であり（1974年KMK協定）、第二は総合制学校（Gesamtschule）導入による3分岐型を廃止し、単線型学校制度を志向する動きである。オリエンテーション段階は、学校種別を残した協力型と実際に統合した独立型とに区分される。協力型は第5・6学年における、あるいは第7学年進級時における移動の可能性を高めることを意図したものである。東西ドイツが統一した1990年時点で独立型オリエンテ

表1 中等教育段階Ⅰをめぐる主な動向

年	月日	機関	内容
1960	1209	KMK	学校間の移動について
1962	516	ドイツ教育制度委員会	促進段階の拡充について
1964	502	ドイツ教育制度委員会	ハウプトシューレ構築のための勧告
1964	1028	各州首相会議	ハンプルク協定→HS, RS, Gymの3分岐型
1966	323	KMK	学校間の移動について（1960年の改訂）
1966	614/15	KMK	ギムナジウム第5学年から第11学年の授業枠組みに関する方針と勧告
1969	131	ドイツ教育審議会	総合制学校の学校実験の設置
1969	703	KMK	ハウプトシューレへの勧告
1970	213	ドイツ教育審議会	構造計画
1972	707	KMK	ボン協定（ギムナジウム上級段階枠組み）
1974	228	KMK	オリエンテーション段階（第5・6学年）に関する協定
1978	616	KMK	普通教育学校第7学年から第10学年の生徒に対する時間枠組み協定
1993	1203	KMK	中等教育領域Ⅰに関する協定
1995	1201	KMK	ギムナジウム上級段階とアビトゥアの原則発展のための方針決定 8/9年で265週授業時間
2001	510	KMK	ハンプルク協定以降のドイツ学校制度の発展
2003	1204	KMK	教育スタンダード第10学年
2004	1015	KMK	教育スタンダード第9学年
2012	1206	KMK	中等教育段階Ⅰにおいて授業以外で実施された学習成績の承認及び評価に関する勧告

（出典：坂野（2000）及びKMKのHP等から）

ション段階が比較的広く普及した3州（ブレーメン市99.1%，ニーダーザクセン州94.2%，ヘッセン州39.9%）とベルリン市のように基礎学校を6年制とした州（94.2%）とがあったが（旧西ドイツは11州）<sup>1)</sup>、旧西ドイツ全体での普及率は20%に達していない（坂野2000, 267）。独立型オリエンテーション段階は、州により状況が異なるが、広く普及したとはいえない。総合制学校も協力型と独立型があるが、独立型総合制学校の導入が進んだ州も幾つかあるが、分岐型から単線型への転換には至らなかった。1990年時点で、総合制学校（Ges）に通学する生徒の割合は、6%程度であった（坂野2000, 268）。一部の州で、Gesは「3分岐型+1」として位置づけられたのである。

1990年の東西ドイツの統一以降、旧東ドイツ諸州はそれまでの単線型学校制度から旧西ドイツの分岐型システムに転換するかどうか議論された。結論的には、5州のうちの1州（メクレンブルク・フォアポンメルン州）で3分岐型システムが導入されたが、残り4州は、HSとRSを統合し、多課程制中等学校とギムナジウムの二本立て、あるいは総合制学校を加えた三本立ての学校制度となった（天野ら1993）。大学入学資格を取得するまでの年数についても、旧西側諸州が13年、旧東側諸州が12年であったが、週当たりの授業時数で最低時数をKMKが規定することにより、調整することとなった（1995年12月1日のKMK決議）<sup>2)</sup>。

その後2000年代以降の展開をみると、中等教育段階について大きな変化が3点ある。第一にギムナジウム進学率の上昇である。第二に、3分岐型から2分岐型へのシフトである。第三に8年制ギムナジウムの普及による就学年限の短縮である。以下、これらの点をみていこう。

## 2 ギムナジウムへの通学率の上昇

1990年以降、学校制度そのものが変革するとともに、進学率も変化してきた。「表2-1」から明らかなように、戦後ドイツにおいて、中等教育段階Ⅰにおける学校種別の通学率は、大きく変化してきている。HS及びその前身である国民学校上級段階への通学率は、1952年には78%であったが、1975年には50%を割り込み、1995年には25%に、そして2013年には14%まで低下している。実科学校への通学率は、1952年には7%であったが、その後徐々に上昇し、1985年には29%に達する。その後緩やかな下降傾向にあるが、2013年は24%となっている。ギムナジウムへの通学率は、1952年には15%であったが、1970年には23%、1990年には30%を超え、2013年には38%に達している。総合制学校（統計上シュタイナー学校freie Waldorfschuleを含む）への通学率は、1975年の3%から、1995年には10%へと上昇し、2013年には14%に達している。多課程制学校は、おおむね10%弱の状況で横ばいとなっている。

ただし、州別にみると、通学率の違いは大きい（「表2-2」参照）。第一に、ギムナジウム進学率についてみると、ハンブルク市（HH）やベルリン市（BE）ではギムナジウム進学率が50%を超えている。その一方で、ブレーメン市（HB）では30%に達していない。第二に、多課程制・総合制学校への進学率が24.8%で2004年度よりも10.8ポイント増加している。と

表2-1 第8学年における学校種別通学率の推移（％）

	HS	RS	Gym	Ges/Wald.	多課程
1952	78	7	15	－	－
1955	74	9	16	－	－
1960	72	11	17	－	－
1965	66	15	19	－	－
1970	56	21	23	－	－
1975	47	24	26	3	－
1980	41	28	27	4	－
1985	38	29	28	5	－
1990	34	29	30	7	－
1995	25	27	31	10	7
2000	23	26	31	10	10
2005	24	27	33	10	7
2010	16	25	38	13	9
2013	14	24	38	14	9

(出典：BMBF (2015) “Bildung und Forschung in Zahlen 2015” S.39.)

表2-2 第5学年の学校種別在籍率（2012年度）

州	生徒数	2012年度					2004年度 のGY通学 率との差
		OS	HS	RS	多課程/ 総合制	GY	
ドイツ全体	636080	1.3	10.8	20.5	24.8	42.6	5.0
BW	96659	0.2	16.3	37.2	2.7	43.7	7.8
BY	110827	0.3	30.9	28.7	0.3	39.8	4.5
BE*	23440	X	X	X	49.2	50.8	8.5
BB*	19323	X	X	X	53.6	46.4	11.6
HB	4947	X	X	X	71.1	28.9	-13.2
HH	12660	1.1	X	X	45.8	53.1	8.2
HE	51017	14.7	2.8	14.9	21.2	46.4	6.4
MV*	11438	X	X	X	50.9	49.1	4.7
NI	72539	X	5.9	19.4	32.0	42.7	1.6
NW	158480	X	8.0	25.3	24.8	41.9	5.1
RP	37085	X	0.5	2.7	53.3	43.5	6.5
SL	7736	X	1.0	2.2	55.2	41.5	2.9
SN	28312	X	X	X	57.8	42.2	5.2
ST	15234	X	X	X	51.7	48.3	3.0
SH	24968	X	X	X	60.5	39.5	4.8
TH	15616	X	X	X	54.9	45.1	3.8

(出典：Bildungsbericht 2014. S. 254.) 注：\*の3州は第7学年

りわけ、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州では、50％以上の学校が多課程制学校（Regionalschule）へと転換したことがわかる（改正は2011年）。同州では、その後Regionalschuleを廃止し、共同体学校（Gemeinschaftsschule）へと統合し、ギムナジウムとの2分岐型とするこ



とが決定された（2014年）。近年では共同体学校を導入する州が増加している。第三に、ハウプトシューレへの通学率は10.7ポイント、実科学学校への通学率は4.1ポイント、それぞれ減少している。伝統的な3分岐型となるハウプトシューレと実科学学校への通学率が合わせて10%を超えているのは、バイエルン州（59.6%）、バーデン・ヴュルテンベルク州（53.5%）、ノルトライン・ヴェストファーレン州（33.3%）、ニーダーザクセン州（25.3%）及びヘッセン州（17.7%）の5州である。その他の州では多課程制学校及び総合制学校とギムナジウムという新しい3分岐型、あるいは2分岐型へと実質的に移行する傾向を読み取ることができよう。

ブレーメン市では2009年に学校法改正（2011年度実施）で、2分岐型となり、多課程制学校（Oberschule）への進学率が上昇したと考えられる<sup>3)</sup>。ブレーメン市を除き、ギムナジウムへの進学率はシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州の39.5%からハンブルク市の53.5%となっている。バーデン・ヴュルテンベルク州やバイエルン州といったPISA調査等において成績の良い州におけるギムナジウムへの進学率の上昇は、従来よりも州間の相違を小さくする方向に作用しているといえる。

### 3 3分岐型と2分岐型

ドイツは16州それぞれの教育政策を実施しており、学校制度も州毎に多様性がある。ヘップ（Hepp2011）は、中等教育学校のタイプを以下の4つに分類している。

- (1) 伝統的3分岐型を維持する州（5州）—バイエルン州、バーデン・ヴュルテンベルク州、ノルトライン・ヴェストファーレン州、ニーダーザクセン州、ヘッセン州
- (2) 旧東ドイツ諸州（1990年の統一後に2分岐型、5州）—ザクセン州、チューリンゲン州、ザクセン・アンハルト州、メクレンブルク・フォアポンメルン州、ブランデンブルク州
- (3) 比較的早期に2分岐型モデルを導入した州（3州）—ザールラント州、ラインラント・プファルツ州、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州
- (4) 都市州で2分岐型（3州）—ベルリン市、ハンブルク市、ブレーメン市

これに対して、ベレンベルクらは、学校システムを以下の3つに分類している（Bellenberg 2013, 13）。

- (1) 分岐型学校システム（5州）—バーデン・ヴュルテンベルク州、バイエルン州、ヘッセン州、ニーダーザクセン州、ノルトライン・ヴェストファーレン州
- (2) 当初から2分岐型学校システム（5州）—ブランデンブルク州、メクレンブルク・フォアポンメルン州、ザクセン州、ザクセン・アンハルト州、チューリンゲン州
- (3) 2分岐型学校システムへ変更した州（6州）—ベルリン市、ブレーメン市、ハンブルク市、ラインラント・プファルツ州、ザールラント州、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州

ヘップおよびベレンベルクらの分類は、(1) 伝統的な3分岐型システムが5州、(2) 旧東側諸州が5州、そして(3) 2分岐型システムに変更した州が6州という点で一致している。ヘッ

ブは、2分岐型システムへの変更に時間的区分を加えているといえる。いずれにしても、この3分類で整理することが先行研究の示唆するところであるといえよう。以下、各州の改正の動向と、2015年現在の前期中等教育段階の学校種別について簡単にまとめたものが「表3」である。

表3 ドイツ各州の前期中等教育学校（2015年）

州	HS	RS	Gym	Ges	多課程制	OS	Gem
Baden-Württemberg	Werkrealschule	RS	Gym			Gem	
Bayern	Mittelschule	RS	Gym	Ges			
Berlin			Gym		Integrierte Sekundarschule		
Brandenburg			Gym	Ges	Oberschule		
Bremen			Gym		Oberschule		
Hamburg			Gym		Stadtteilschule		
Hessen	HS	RS	Gym	Ges	Mittelstufenschule		
Mecklenburg-Vorpommern			Gym	Ges	Regionale Schule		
Niedersachsen	HS	RS	Gym9	Ges	Oberschule		
Nordrhein-Westfalen	HS	RS	Gym	Ges	Sekundarschule		
Rheinland-Pfalz			Gym	Ges	Realschule plus		
Saarland			Gym		Erweiterte Realschule		
Sachsen			Gym		Mittelschule		
Sachsen-Anhalt			Gym		Sekundarschule		Gem
Schleswig-Holstein			Gym				Gem
Thüringen			Gym		Regelschule		Gem

（出典：Hepp2011、各州HP等により筆者作成）

「表3」から明らかになるように、総合制学校と共同体学校が併置されている州はない。2つの学校は補完的な関係にあるといえるであろう<sup>4)</sup>。上記の先行研究とは異なる分類も可能であると考えられる。第一に、ギムナジウムとそれ以外が1種類のための州は6州である（BE, HB, HH, SL, SN, SH）。第二に、ギムナジウムと総合制学校又は共同体学校、そして多課程制学校の3種類の州は5州（BB, MV, RP, ST, TH）である。これは旧東側諸州で多く、多課程制学校とGesあるいは共同体学校を設置するというタイプといえる。第三に、3分岐型の5州である（BW, BY, HE, NI, NW）。

#### 4 中等教育段階の修学年限

近年ギムナジウムの修学年限を短縮する動きがある。旧東側諸州で統一後にギムナジウムを8年制としていたのはザクセン州とチューリンゲン州の2州のみであった。2000年代に入り、



それ以外の州でもギムナジウム年限の短縮が実施されていく。アペナリウス (Avenarius2000) によれば、2000年の時点で実験的に8年制ギムナジウムを導入していたのは2州であった（バーデン・ヴュルテンベルク州で1990年度から、バイエルン州で1999年度から）。しかし坂野の調査等によれば、ラインラント・プファルツ州では1997年度から、ベルリン市でも遅くても1999年度から、それぞれ8年制ギムナジウムの実験が実施されていた（坂野2001）。2000年代に入ると、旧西側諸州で、8年制ギムナジウムが導入されていき、2008/09年度にはすべての州で8年制ギムナジウムが導入された（「表4」参照）。

ただし、8年制ギムナジウムは教育課程が過密であるという批判もある。実際、1964年のハンプルク協定（各州首相会議の協定、1971年に改訂）では、第三外国語の開始は第9学年とされていたが、8年制ギムナジウムでは、第8学年から第三外国語の時間が設定されている。

修学年限短縮化の動きにあるものは、TIMSSショック（1997年）やPISAショック（2001年）の影響、あるいはEU統合による国際競争力の強化のため、大学入学までの修学年限を国際標準である12年へと同調させる必要性があったと考えられる。1998年10月の連邦議会選挙によって、シュレーダーを首班とするSPD（社会民主党）と緑の党の連立政権が誕生したが、

表4 8年制ギムナジウムの導入時期

州	G8導入年	同時アビトゥア年	G9への回帰
Baden-Württemberg	2004/2005	2012	2012/13年から学校実験 (2013/14: 44研究指定校)
Bayern	2004/2005	2011	
Berlin	2006/2007	2012	
Brandenburg	2006/2007	2012	
Bremen	2004/2005	2012	
Hamburg	2002/2003	2010	
Hessen	2004/2005: 約10% 2005/2006: 約60% 2006/2007: 約30%	2012, 2013, 2014	2013年又は2014年8月1日 から学校実験
Mecklenburg-Vorpommern	2004/2005	2008	
Niedersachsen	2004/2005	2011	2015/16年から全州でG9 に回帰（重点校のみ8年）
Nordrhein-Westfalen	2005/2006	2013	2011/12年630校中13校で 学校実験
Rheinland-Pfalz	2008/2009	—	
Saarland	2001/2002	2009	
Sachsen	1992～	—	
Sachsen-Anhalt	2003/2004	2007	
Schleswig-Holstein	2008/2009	2016	2011/2012年99校中15校で 実施
Thüringen	1991～	—	

（出典：<http://www.kmk.org/bildung-schule/allgemeine-bildung/sekundarstufe-ii-gymnasiale-oberstufe.html>を基に坂野作成 access151001）

その際の選挙公約であった教育改革を進めるために、1999年に教育フォーラム（Forum Bildung）が設置された。教育フォーラムは、幅広い関係者を集め、教育改革についての対話を行い、13冊の中間報告書、そして2002年には最終報告書4冊をとりまとめた。教育フォーラムはその後の各州の教育改革に大きな影響を与えたとされる（Hepp2011, 125）。その最終報告書の第4巻は、2002年1月9/10日に開催された最終会議の記録であるが、この会議冒頭のボディウムは「国際的文脈における教育フォーラムの勧告」と題しており、OECDのPISA調査担当官であるシュライヒャー氏がパネリストになっている<sup>5)</sup>。

こうした考え方的一方で、ギムナジウム修学年限を9年制へと戻す動きも現れている。9年制ギムナジウム（G9）を学校実験として導入し、9年制ギムナジウムへの回帰を模索する州もでてきている。ニーダーザクセン州は、2015年度から州全体で9年制ギムナジウムへと回帰することとなった（「表4」参照）。その理由として考えられるのは、ギムナジウムにおける教育の質保証の問題である。

## Ⅱ 中等教育段階Ⅰの現状

### 1 中等教育段階の枠組み

現在の中等教育段階Ⅰの枠組みを整理しておこう。1993年12月3日のKMK協定「中等教育段階Ⅰにおける学校種別と教育課程に関する協定」（最終改訂2014年9月25日）<sup>6)</sup>は、現在の中等教育段階Ⅰの共通枠組みを規定している。同協定によれば、各州に共通の学校種別はHS, RS, Gym, Gesの4種類として整理し、これに加えて、あるいはこれらの補完として、各州独自の学校種別を列挙している。中等教育段階Ⅰの教育原則は、普通基礎教育、個人の重点設定、成績に応じた支援の3つである。そのために、①生徒の宗教的・心的・身体的全体発達の支援、すなわち自律性と決定能力への指導及び人格的社会的政治的責任への指導、②科学的な認知状態を指導し、形成や諸要求の中で生徒の年齢に応じた理解を考慮した授業の確保、③個人の能力や適性を把握した段階的に増大する重点の設定、④指導段階の間及びその後の教育課程を変更するための可能性を開く透過性の確保、について努力すべきことが目指されている（同協定3.1）。

中等教育段階Ⅰの学校種別は、学校種別によって原則として異なる教育課程が提供され、異なる修了証が与えられる。HSは基本的な普通教育が行われ、とりわけ職業関連の、しかし普通教育関連の教育課程へと接続する修了証を提供する。RSは拡大された普通教育が行われ、職業関連及び普通教育関連の教育課程へと接続する修了証（中級教育修了証）を提供する。Gymは深い普通教育が提供され、中等教育段階Ⅱにおいて大学への経路となる、しかし職業資格の教育課程にも接続する修了証を提供する。これらの複数の教育課程を提供するのが、Gesであり、各州が独自に設置する学校種である。協力型Gesは、HS, RS, Gymを包括する。

統合型 Ges は、これらを1つの学校に統合している形態である（同協定3.2）。

## 2 教育課程と授業時数

表5 中等教育段階Ⅰの必修科目と週時数

科目	中級教育修了証（6年）	HS修了証（5年）
必修科目		
ドイツ語	22	19
数学	22	19
外国語	22	19
理科	16	13
社会	16	13
Gym必修科目		
第二外国語	14	
その他の必修及び選択必修科目等		
音楽		
芸術		
スポーツ		
キャリア教育（独自科目又は他の科目の中で）		
宗教（各州の規定による）		
合計週時数	176	146

（出典：KMK協定（1993＝2014）に基づき、筆者作成）

上記KMK協定は、各州に共通する教科とその時間数を設定している。州が独自に時間数等を設定することが留保されている。中等教育段階Ⅰの週時間数は5-9学年の5年でHS修了証まで146時間を標準とし、5-10学年までの6年で中級教育修了証まで176時間を標準とする。すべての者に共通する科目は、ドイツ語、数学、外国語、理科、社会で、5ないし6年での週授業時数が規定されている。また、ギムナジウムでは、第二外国語が必修とされている。その他に音楽、芸術、スポーツは時数規定はないが、必修である。また、キャリア教育が独自科目又は他の科目の中で実施される。宗教は各州の規定に基づく。

教育課程の協定から理解できるように、HS修了証と中級資格修了証との間に、科目による相違はなく、5年と6年という就学期間の相違による週授業時数の違いが合計時数に反映されているに過ぎない。従って、HSとRSとが統合化していくことへの大きな支障とはならない。実際の各州における学習指導要領等や標準授業時数をみても、選択科目で第二外国語を選択するか、労働科に類する科目を選択するのが、その後の進路に関連するところであり、基本的な科目は共通である。ただし、多課程制学校や総合制学校では、中核科目で到達度別に2段階あるいは3段階のコース設定を行うことが求められている。

### 3 修了証

#### 1) HS 修了証 (Hauptschulabschluss)

HS 修了証は、第9学年終了時に取得可能な普通教育修了証である。6州<sup>7)</sup>では成績によって、HS 修了証の中に区分がある。また、5州<sup>8)</sup>では、第10学年終了時に拡大HS 修了証を取得することができる。バーデン・ヴュルテンベルク州では、中級教育修了証の取得を目的として、HS 第10学年を設置している。

HS 修了証は、職業教育・訓練の二元制度や職業基礎教育学年に入る際に利用される。

#### 2) 中級教育修了証 (Mittelerer Abschluss)

中級教育修了証は、第10学年終了時に普通教育修了証として取得ができる。一般には実科学校修了証と呼ばれている。RSでは、この修了証はすべての科目で評定が「4」以上の場合に獲得できる。統合型の教育課程の学校種では、水準が2段階の場合には上位の、3段階の場合には中位のコースに在籍していることが条件となる。HS 第10学年の終了時にも一定の条件で中級教育修了証を取得することが可能である。一定の条件とは、①中級教育修了証の特別コースですべての科目評定が「4」以上の場合、②すべての科目の平均評定が「3」以上の場合、である。ギムナジウムでは第10学年終了時に中級教育修了証を取得することが可能である。(ドイツの学校における成績は「1」から「6」で評価される。「1 (sehr gut)」が最も良く、「6 (ungenuegend)」は不可である。)

中級学校修了証は、その後の学校、例えば職業専門学校や専門上級学校などへの進学条件となっている (KMK (1993 = 2014) 5. 及び6.)。

#### 3) ギムナジウム上級段階進学資格 (die Berechtigung zum Besuch der gymnasialen Oberstufe)

ギムナジウム上級段階進学資格は、①一般大学入学資格の取得を目指す教育課程 (ギムナジウム等の中等教育段階 I) で進級関連科目の評定平均が「4」以上であること、②中級教育修了証を取得する教育課程において、ドイツ語、数学、外国語の評定平均が「3」以上であり、進級関連科目の評定平均が「3」以上である場合に獲得される。③複数の教育課程を持つ学校で2つの水準コースが設置されている学校は、ドイツ語、数学、外国語の3科目のうち、最低2科目で上級コースにすることが必要で、上級コース及び水準分けのない科目の評定平均が「3」以上であること、及び下級コースの科目評定平均が「2」以上であることが必要になる。3つの水準コースが設置されている学校では、ドイツ語、数学、外国語の3科目のうち、最低2科目で上級コースにすることが必要で、上級コースの評定平均が「4」以上であること、中級コースの評定平均が「3」以上であること、及び下級コースの評定が「2」以上であることが必要になる (KMK (1993) 6.)。

こうした修了証の取得は、1960年代までは、学校種別と密接に連動していた。1970年代に総合制学校が試行的に導入され、学校種別と資格との固定的な関係は一部がくずれた。1990年代に入り、旧東側諸州では、ハウプトシューレと実科学校が合わせられた多課程制学校が設

置され、ギムナジウム以外の学校では多様な資格提供が普及した。

### Ⅲ 保護者の学校選択と進学実態

日本では単線型学校制度を基本としているため、学校選択は個別の学校への入学（希望）を意味している。これに対し、ドイツでは、中等教育段階の学校を選択する際に、どの学校種別に進学できるのか、させるべきか、という問題と、具体的にどの学校に入学できるのか、入学させるべきか、という問題とに区分して整理する必要がある（Avenarius2000, 473. Avenarius2010, 376）。以下、順に整理してみよう。

#### 1 学校種別の選択の意味

ドイツの基礎学校から中等教育段階の学校へと進学する際、基礎学校勧告書と保護者の学校選択とが、進学先を決定していく際に、強い影響を及ぼしている。アベナリウスによれば、学校種別の選択は、保護者の権利である（Avenarius2000, 473. 2010, 376&336）。国（州）は、「子どもの進路を決定しようとしてはならない」のである。連邦憲法裁判所の判決においても、国（州）の責務は、財政的、制度的に可能な枠内で、多様な才能を伸ばすために必要な学校システムを準備することである（同前）。

学校選択の際、基礎学校勧告書と保護者の希望とが一致すれば、問題は生じない。また、保護者が基礎学校勧告書よりも下の学校種別を選択する場合には、保護者の意向が尊重される。問題となるのは、保護者が基礎学校勧告書よりも上の学校種別を希望する場合である（例えば、基礎学校勧告書はハウプトシューレを勧告しているのに対し、保護者が実科学校を希望するような場合）。

この点については、歴史的に変化していることが確認できる。ヘッケル（1986）によれば、1986年の時点では、当時の11州のうち、ベルリン市、ブレーメン市、ヘッセン州、ニーダーザクセン州、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州の5州では、保護者の意向が尊重されていた（Heckel1986, 328）<sup>9)</sup>。別の5州では保護者の意向に沿った学校種別で将来的に成功するのかどうかを確定するために特別な試験が実施されていた<sup>10)</sup>。しかしアベナリウス（2010）の時点では、原則として、すべての州で保護者の選択決定によりよく対応するようにしていると述べている（Avenarius, 2010, 382）。例えばバーデン・ヴュルテンベルク州では、2011年12月7日に規定が改定され、保護者の意向を尊重する形式へと改められた<sup>11)</sup>。つまり、基礎学校の勧告書や受け入れ学校による選抜を中心とするシステムから、学校経路についての情報提供や相談の機会の設定等を多く設定し、保護者の判断に委ねる州が増加しているといえる。

2015年2月19日、KMKは「基礎学校から中等教育段階Ⅰへの移行と第5・6学年（いわゆるオリエンテーション段階）への支援、観察、指導」において現状をとりまとめた<sup>12)</sup>。この資料

によれば、11州では保護者の意向が子どもの進路を最終決定することになる。5州では、学校側が適性試験や試行授業等を行ったり、一定期間の試行期間を設定しており、最終的な判断は学校側にあるといえる（「表6」参照）。もちろん、保護者が最終決定を行うか否かにかかわらず、個別の学校の受容力を超えた場合には、一定の規準に基づいて、学校側が入学者の決定を行う

表6-1 各州における初等教育領域から中等教育領域への移動

州	BW	BY	BE	BB	HB	HH	HE	MV
基礎学校の期間	4	4	6	6	4	4	4	4
基礎学校の勧告書					×		×	3.5
時期	3.5	3.5	5.5	5.5		3.5		5.5
Gymへの勧告基準	2.5	2.33	3	2.33				
RSへの勧告基準	3	2.66		3				
科目								
ドイツ語	○	○		○				
算数	○	○		○				
事実教授		○						
第一外国語				○				
適性試験・授業	×	○		○	×	×	×	×
入学後の試行期間	×	○	○		×	×	×	○
個別学校の選択	△	○	○	○	○	○	○	○
最終決定は保護者	○			○	○	○	○	

注：BWは学校種別を選択

表6-2 各州における初等教育領域から中等教育領域への移動

州	NI	NW	PR	SL	SN	ST	SH	TH
基礎学校の期間	4	4	4	4	4	4	4	4
基礎学校の勧告書								
時期	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
Gymへの勧告基準			3		2			2
RSへの勧告基準								
科目								
ドイツ語			○		○			○
算数			○		○			○
事実教授			○		○			○
第一外国語								
適性試験・授業	×	×	×	×	○	×	×	○
入学後の試行期間	×	×	×	×	×	×	×	×
個別学校の選択	○	○	○	○ ×	○	×	○	○ ×
最終決定は保護者	○	○	○	○		○	○	

注：SLでは、拡大RSとGesは通学区域あり。Gymは自由選択。THでは、正規学校に通学区域あり。（出典：KMK2015）



ことになる。また、入学後の成績によって、他の学校種別への移動が生じうる。

## 2 個別の学校選択

保護者にはドイツ基本法の諸条項（第6条1項、2項、第2条1項等）において、個別の学校を設置することを要求することはできないとされている（Avenarius2010, 387）<sup>13)</sup>。しかし既存の公立学校のどの学校にその子どもを入学させるかは、保護者の権利と国の権限との論争点である。

基礎学校及び就学義務である学校（ハウプトシューレ等）については、一般に通学区域による指定がある（Avenarius2010, 93）。ただし、ドイツでも近年は特色ある学校づくりが進んでおり、学校の特色化・差別化が進んでいる。ハウプトシューレ等への進学において、保護者による選択が実際には可能とするよう規定している州がある。基礎学校では、ノルトライン・ヴェストファーレン州（2008年度）、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州が通学区域を廃止し、学校選択を導入している。他の州では基礎学校の通学区域が設定されているが、ブランデンブルク州等多くの州では学校選択が可能である（KMK2013, 104）。

中等教育段階Ⅰの学校で就学義務学校（ハウプトシューレ等）で原則的に通学区域を設定している4州がある<sup>14)</sup>。ギムナジウム等の学校については、バーデン・ヴュルテンベルク州を除き、15州で自由に個別の学校を選択できる。

学校に指定の通学区域を設定しても、指定以外の学校に入学する権利は法的にすべて排除されるわけではない。多くの州で「重大な理由」がある場合、指定以外の学校への通学が認められる（Avenarius2010, 388）。

実際に、各州の個別学校を選択するための手続きは一律ではない。例えば、ベルリン市では、2分岐型学校システムである。ギムナジウムか、多課程制学校（ISS）かを決定するための参考に、基礎学校第5学年2学期及び第6学年1学期の成績平均が算出される。それぞれ9科目の成績の平均であるが、ドイツ語、数学、第一外国語及び理科の成績は2倍で換算される。その平均が「2.2」以上の場合、ギムナジウムかISSどちらでも、「2.8」以下の場合ISSを基礎学校は勧告する。「2.3」から「2.7」の場合には、その児童の諸能力を考慮して勧告が行われる。保護者はその勧告を参考にするが、決定は保護者の意向である。保護者は希望する学校を第三希望まで提出する。第一希望の学校側に受容力があれば、そのまま決定となる。希望者が第一希望の学校における受容力を超えている場合、①10%は特別の事情がある者に、②60%は成績やテストによる選抜で、③残り30%は抽選で、入学者が決定される。そこで、入学が決定しない場合、第二希望、あるいは第三希望の学校へと回される。それらの学校でも受容力を超えている場合は、教育委員会が選抜を行う。それでも入学する学校が決定しない場合には、教育委員会が保護者にそれ以外の学校を提案する<sup>15)</sup>。

バイエルン州は、保護者の希望よりも学校側の判断が優先される州である。同州での手続き

は、基礎学校が勧告書を5月に作成する。第4学年の成績によって勧告する学校が異なる。保護者の希望と勧告された学校種別が一致する場合は良いが、一致しない場合、とりわけ、上位の学校を希望する場合、ギムナジウムあるいは実科学校で行われるドイツ語と算数の試行授業に児童が参加する。試行授業は州共通の筆記試験と口述での成績とで評価される。その成績によって可否が決定する<sup>16)</sup>。バイエルン州では基礎学校での成績が学校選択において非常に重要であるため、第5学年への接続が円滑に行われるよう、2009年3月から進学指導についての研究が進められ、2011年に報告書が取りまとめられた (ISB2011)。そこでは基礎学校教員の助言方法について、丁寧な解説が行われている。

### 3 進学実態

ドイツ全体及び各州の第5学年への進学率は、すでに整理した(「表2-2」参照)。ドイツ全体でギムナジウムへの進学率は42.6%(2012年度)であった。その際、多くの州では保護者の意向を尊重した学校選択が実施されている。その結果は、果たして妥当なものとなっていたのであろうか。

「表7」は、ギムナジウム第5学年に入学した生徒数が、学年度毎にどのように推移していったのかを示したものである。2006年度の入学時を100として、その割合を示している。ベルリン市(BE)とブランデンブルク州(BB)は、基礎学校が6年であるため、また、メクレンブルク・フォアポンメルン州は第5・6学年が独立型のオリエンテーション段階であるため、第7学年を基準としている。ドイツ全体では、第7学年で4ポイント、第9学年では約10ポイント、第10学年では約15ポイントの減少となっている。つまり、単純化すると、7人に1人はギムナジウムから他の学校種別へと移動していることになる。

これを州別にみていくと、多様性が明らかになる。第11学年までの減少率の高い州は、ニーダーザクセン州(20.2ポイント)、ザクセン州(17.1ポイント)、バイエルン州(16.5ポイント)、ザクセン・アンハルト州(15.8ポイント)等となっている。これらの州では、5人または6人に1人がギムナジウムから別の学校種別へと移動していることになる。

一方で、第11学年で生徒数が増加している州もある。ブレーメン市(HB)(28.0ポイント)、ノルトライン・ヴェストファーレン州(1.5ポイント)、ヘッセン州(0.9ポイント)である。これらの州では、第10学年及び第11学年で人数が増えている。これは、他の学校種別からギムナジウムへ移動してくる生徒数がギムナジウムから他の学校種別へと移動する生徒数を上回っていることを意味している。とりわけブレーメン市では、その増加率が大きい。ブレーメン市では多課程制学校(Oberschule)の第9/10学年からギムナジウム第10/11学年へと進学する者が多いことがわかる。つまり、第5学年における学校選択は、その後の学校経路によって修正されていることになる。

一般大学入学資格を取得する者をドイツ全体で学校種別でみてみよう(「表9」参照)。ギム

学校間接続と選抜に関する一考察

表7 ギムナジウム入学後の生徒数（2006年度入学者）

州	2006/07年 第5学年		学年（年度）					
			第6学年 (2007/08)	第7学年 (2008/09)	第8学年 (2009/10)	第9学年 (2010/11)	第10学年 (2011/12)	第11学年 (2012/13)
	生徒数	割合（第5学年＝100％）						
ギムナジウム								
ドイツ全体	286,502	100	100	96.0	94.1	90.4	85.3	91.0
BW	41,463	100	100.8	98.7	96.4	93.7	85.0	85.7
BY	47,996	100	100.3	94.7	92.0	88.1	88.8	83.5
BE	11,821	X	X	100	90.8	94.1	93.6	97.7
BB	7,236	X	X	100	101.8	101.9	101.0	93.6
HB	2,663	100	99.5	100.4	97.6	94.0	125.3	128.0
HH	6,930	100	97.7	96.5	95.6	92.9	87.4	89.6
HE	25,875	100	97.3	93.6	89.4	86.0	3,1 <sup>1)</sup>	100.9
MV	4,215	X	X	100	100.8	98.2	97.5	97.8
NI	36,583	100	99.8	89.2	90.3	85.2	85.8	79.8
NW	71,260	100	100.7	95.7	93.7	91.5	103.8	101.5
RP	16,215	100	98.9	100.1	97.9	92.0	91.8	96.9
SL	3,909	100	99.6	96.8	92.5	94.3	87.5	86.7
SN	10,639	100	102.2	100.8	97.8	91.8	88.4	82.9
ST	6,046	100	100.3	101.8	99.0	94.3	89.1	84.2
SH	11,132	100	97.8	95.9	94.4	89.0	87.7	85.4
TH	5,791	100	102.5	102.8	100.4	95.5	97.3	90.0
その他の中等教育諸学校								
ドイツ全体	443,785	100	99.7	102.9	105.2	108.1	84.0	X
BW	71,813	100	100.4	102.4	105.3	108.1	70.4	X
BY	88,527	100	92.1	97.5	99.2	104.2	72.5	X
BE	13,611	X	X	100	108.5	117.4	107.6	X
BB	8,792	X	X	100	102.1	106.4	98.8	X
HB	3,164	100	99.8	98.2	102.5	111.5	114.8	X
HH	7,619	100	102.6	104.3	106.7	110.0	95.8	X
HE	33,622	100	101.5	102.4	107.4	110.0	81.4	X
MV	5,307	X	X	100	106.4	112.8	79.3	X
NI	48,972	100	100.6	106.0	108.8	110.0	97.5	X
NW	113,285	100	102.8	106.0	106.9	109.4	100	X
RP	25,035	100	104.6	105.0	105.7	107.7	73.6	X
SL	5,855	100	99.9	104.1	105.5	110.2	63.4	X
SN	12,781	100	98.7	98.7	102.5	105.2	88.2	X
ST	7,627	100	100	98.8	106.2	108.5	88.8	X
SH	18,108	100	102.8	107.7	111.5	113.6	67.4	X
TH	7,377	100	98.0	99.5	101.5	102.6	84.2	X

（出典：Bildungsbericht 2014, Tab. D2-2A）

注：1）ヘッセン州（HE）第9学年は8年制ギムナジウムから9年制ギムナジウムへの切り替え年にあたる。

注：2）ブレーメン市Gym第10学年は、Gym導入段階の人数で、Gym第9学年から進学した者その他の学校から導入段階に入学した者の人数であるため、100%を超えている。第11学年も同様である。

表8 普通教育学校修了証の取得（学校種別）

学校種別	年/ 修了証	2006	2008	2010	2012	2006	2008	2010	2012
		総数				学校種別の割合 (%)			
基幹学校	OHS	21,893	17,176	13,374	11,031	9.5	8.3	7.8	7.8
	HSA	159,596	142,911	116,356	91,833	69.5	69.3	67.7	64.6
	MSA	48,199	46,231	42,153	39,260	21.0	22.4	24.5	27.6
実科学校	OHS	3,389	3,076	2,590	2,317	1.4	1.4	1.2	1.2
	HSA	10,403	9,336	8,906	8,557	4.4	4.1	4.2	4.3
	MSA	220,095	213,414	201,242	189,647	94.1	94.5	94.6	94.6
多課程制学校	OHS	5,500	4,548	3,251	3,397	6.8	7.5	5.8	5.3
	HSA	18,965	15,053	14,942	16,388	23.3	25.0	26.5	25.4
	MSA	56,958	40,647	38,164	44,644	70.0	67.5	67.7	69.3
ギムナジウム 8年制	OHS	—	317	578	786	—	0.8	1.5	0.5
	HSA	—	179	3,559	5,619	—	0.5	9.0	3.5
	MSA	—	2,967	8,065	18,191	—	7.6	20.3	11.2
	FHR	—	1,012	899	2,880	—	2.6	2.3	1.8
	AHR	—	34,567	26,659	134,562	—	88.5	67.0	83.0
ギムナジウム 9年制	OHS	825	623	46	101	0.3	0.3	0.0	0.1
	HSA	2,313	2,086	772	791	0.9	0.9	0.3	0.5
	MSA	25,178	25,507	17,973	7,286	9.9	10.7	7.5	4.8
	FHR	9,539	8,047	7,593	5,764	3.8	3.4	3.2	3.8
	AHR	216,288	202,890	212,388	138,221	85.1	84.8	89.0	90.8
統合型総合制 学校	OHS	4,755	3,517	2,747	2,812	5.2	4.2	3.6	3.4
	HSA	26,897	22,466	17,940	17,752	29.4	26.8	23.2	21.7
	MSA	38,730	35,434	33,774	35,502	42.3	42.3	43.8	43.4
	FHR	2,587	2,673	2,438	2,439	2.8	3.2	3.2	3.0
	AHR	18,566	19,724	20,288	23,281	20.3	23.5	26.3	28.5
ドイツ全体 （上段：普通 教育学校の み、下段：職 業教育諸学校 を含む）	OHS	76.249	64.880	53.041	47.584	8.0	7.4	6.5	5.9
		X	X	X	X	X	X	X	X
	HSA	237.495	204.241	173.848	152.835	22.7	23.5	21.4	19.0
		276.646	238.560	208.416	184.578	26.5	26.9	25.2	22.8
	MSA	394.925	371.628	349.137	348.100	38.3	41.9	42.6	43.6
		478.524	462.078	444.118	432.559	46.2	50.6	52.9	53.6
	FHR	14.256	14.057	13.295	1.400	1.5	1.4	1.4	1.0
		129.638	131.541	142.409	110.491	13.4	13.5	15.2	15.0
	AHR	244.018	266.250	267.850	304.765	25.3	27.2	28.8	36.4
		285.629	310.195	315.913	356.676	29.6	31.7	33.9	42.3

(出典：Bildungsbericht2014, Tab. D7-1, Tab. D7-7)

注：OHS－ハウプトシューレ修了証なし，HAS－ハウプトシューレ修了証，MSA－中級教育修了証（実科学校修了相当），FHR－専門大学入学資格，AHR－一般大学入学資格

ナジウムでは多くの生徒が一般大学入学資格を取得している。しかし8年制ギムナジウムでみると、その割合はやや下がっており、中級教育修了証を取得して学校を卒業する者の割合が上昇する。これは、8年制ギムナジウムでの学習が、生徒の負担となっていることを示唆しているともいえる。また、総合制学校などで一般大学入学資格を取得する者が年間2万人程度いる。ギムナジウムで一般大学入学資格を取得する者が28万人前後いることと比較すると、総合制学校で一般大学入学資格を取得する者は10分の1に満たない。しかし総合制学校で一般大学入学資格を取得する者の割合は増加傾向にある。

学校間接続と選抜に関する一考察

表9-1 一般大学入学資格を取得した学校種別（州別2012年）

	BW		BY		BE		BB	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
一般大学入学資格	74,792	100	41,386	100	18,355	100	10,129	100
ギムナジウム	57,881	77.4	36,023	87.0	13,660	74.4	8,498	83.9
統合型総合制学校	243	0.3	0	0.0	2,699	14.7	791	7.8
自由ヴァルドルフ学校	846	1.1	280	0.7	127	0.7	27	0.3
特別支援教育学校	26	0.0	0	0.0	6	0.0	11	0.1
専門ギムナジウム	14,339	19.2	0	0.0	554	3.0	617	6.1
夜間ギムナジウム等	1457	1.9	5083	12.3	1309	7.1	185	1.8
	HB		HH		HE		MV	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
一般大学入学資格	4,297	100	8,449	100	25,016	100	3,918	100
ギムナジウム	3,748	87.2	5,514	65.3	20,329	81.3	3,096	79.0
統合型総合制学校	0	0.0	1,813	21.5	856	3.4	109	2.8
自由ヴァルドルフ学校	46	1.1	155	1.8	230	0.9	30	0.8
特別支援教育学校	0	0.0	0	0.0	9	0.0	0	0.0
専門ギムナジウム	302	7.0	666	7.9	3,274	13.1	585	14.9
夜間ギムナジウム等	201	4.7	301	3.6	318	1.3	98	2.5
	NI		NW		RP		SL	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
一般大学入学資格	32,485	100	85,877	100	16,350	100	3,472	100
ギムナジウム	24,266	74.7	62,699	73.0	12,642	77.3	2,764	79.6
統合型総合制学校	1,873	5.8	12,035	14.0	1,076	6.6	288	8.3
自由ヴァルドルフ学校	211	0.6	533	0.6	96	0.6	40	1.2
特別支援教育学校	0	0.0	20	0.0	0	0.0	0	0.0
専門ギムナジウム	5,450	16.8	7,397	8.6	1,776	10.9	342	9.9
夜間ギムナジウム等	685	2.1	3193	3.7	760	4.6	38	1.1
	SN		ST		SH		TH	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
一般大学入学資格	8,685	100	4,554	100	11,292	100	5,318	100
ギムナジウム	6,418	73.9	3,948	86.7	7,092	62.8	4,205	79.1
統合型総合制学校	0	0.0	38	0.8	1,301	11.5	159	3.0
自由ヴァルドルフ学校	41	0.5	12	0.3	160	1.4	40	0.8
特別支援教育学校	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
専門ギムナジウム	1,866	21.5	473	10.4	2,127	18.8	816	15.3
夜間ギムナジウム等	360	4.1	83	1.8	612	5.4	98	1.8

表9-2 一般大学入学資格を取得した学校種別（州別2012年）

	ドイツ全体	
	人数	%
一般大学入学資格	354,375	100
ギムナジウム	272,783	77.0
統合型総合制学校	23,281	6.6
自由ヴァルドルフ学校	2,874	0.8
特別支援教育学校	72	0.0
専門ギムナジウム	40,584	11.5
夜間ギムナジウム等	14781	4.2

（出典：Bildungsbericht2014, Tab. D7-10web）

#### Ⅳ まとめと考察

以上のように、ドイツにおける学校制度は機能変容してきたといえる。歴史的な推移から整理すると、中等教育段階Ⅰについて以下の点を指摘できる。

第一に、1970年代に始まった総合制学校の選択的導入は、伝統的な3分岐型学校制度を変革するインパクトを持ち得なかった。イギリスで総合制学校が広く普及したのに対し、ドイツでは、3分岐型学校制度によるそれぞれの資格付与という形態が原則的に維持された。このことは、能力に応じて学校を選択することが、学校教育において合理的であるという判断をドイツ国民が選択したことを意味している。つまり、多様な児童生徒による、「異質集団」で編成される学校による国民統合という目的よりも、同じような能力を持つ生徒集団（「均質集団」あるいは「等質集団」）による個々人の能力育成という教育目的を重視していることが明らかになったといえる。その後、1990年の東西ドイツ統一以降、旧東側諸州において、2分岐型、すなわち、ギムナジウムと多課程制学校という形態が出現し、HS修了証とRS修了証との区分は学校種別と一致しなくなった。2000年代に入り、11州（旧東側5州に加え、旧西側11州のうちの過半数にあたる6州）でギムナジウムと多課程制学校という枠組みが基本形となってきた。教育課程はHS、RS、Gymにおいても、第二外国語以外は共通化しており、中等教育段階Ⅰの途中で、あるいは終了後に別の学校種別へと移動することが可能である。総合制学校で一般大学入学資格を取得する者の割合は増加傾向にある。つまり教育内容の共通化はある程度進行し、学校種別による相違は縮小した。その結果、学校種別間の移動が容易となり、分岐型学校制度と学校修了資格の厳密な対抗関係が崩れてきたことが確認できる。

第二に、2015年度現在、3分岐型を維持しているのは5州である。そのうち2州（BW, BY）は、総合制学校がほとんど存在せず、伝統的な3分岐型が残されている。3州（HE, NI, NW）は、総合制学校がある程度普及し、4種類の中高等教育学校が存在している。これら5州では、HSへ通学する者の割合は減少している。つまり、3分岐型学校制度を維持している州でも、ハウプトシューレに進学する者が減少し、それぞれの学校種別の意味合いが時代とともに変化してきた。

このことは、ギムナジウムへの通学率が上昇していることから確認できる。ドイツ全体では、2006年の25.3%（職業教育諸学校での取得を含めると29.6%）から、2012年には36.4%（同42.3%）へと6年間で10ポイント以上も上昇している。州別では、ブレーメン市を除き、40%に近い、それ以上の割合で、ギムナジウムに通学する形となっている。ハンブルク市とベルリン市では一般大学入学資格を取得する者の割合が50%を超えている。従来のように、ギムナジウムが少数の者に対する特権的な位置づけはなくなり、多くの者がアクセスすることが可能となってきた。更に、ギムナジウムの年限が9年制中心から8年制へと短縮された。このことは、1学年当たりの教育内容が増加し、学年毎の週授業時数の増加をもたらした。短い期間で従来の教育内容と学習水準を維持しようとする学習密度が高くなり、一部の州では、一般



大学入学資格の取得率が低下した。そのため、一部で9年制へと回帰する動きも現れている。

第三に、基礎学校から中等教育段階Ⅰへの進学において、1980年代には10州中5州で学校側の選抜手続きを優先し、5州では保護者の意向が尊重されており、拮抗していた。しかし、2015年度では保護者の意向を尊重する州が16州中11州となった。基礎学校から学校選択に関する勧告は16州中14州で行われており、保護者は学校選択に際して基礎学校側から助言を受けている。つまり、初等教育段階の教員の専門的鑑定よりも保護者の意向が優先されることとなり、ギムナジウムへの進学行動を促進する結果となったと考えられる。また、中等教育段階において、ドイツでは成績による移動があり、第5学年進学時の決定が保護者のものであれ、学校側の決定であれ、修正が可能となっている。坂野（2000）が指摘した学校システムの「柔軟性」が確保されている。また、第5（7）学年で中等教育段階Ⅰに進学した後、途中あるいは終了後に学校種別を移動する者が存在する。その移動率は州により異なる。

このようにみていくと、ドイツにおける分岐型学校制度による選抜機能は、従来指摘されていた、10歳という時点での早期選抜であること、そして選抜機会の一回性という点が大きく変化してきたことは明らかである。同時に、日本との比較において特徴的なことは、義務教育段階（前期中等教育段階）から能力別に均質化・等質化された学習集団を学校種別で編成することを合理的と判断していることである。しかし、近時の傾向として、学校選択における保護者の意向を優先する学校選択が可能となり、ギムナジウムへと進学する生徒が増加し、ハウプトシューレや実科学校は、生徒減少という事態に直面している。その結果、過半の州で学校制度は3分岐型から2分岐型へと変化してきている。

一方、日本では義務教育段階において一部の国公立学校並びに私立学校を除き、地域の児童生徒が同じ学校に通学する通学区域を設定している。このことは、前期中等教育段階を含む義務教育段階において、日本は能力等が多様な「異質集団」の児童生徒で学校を編成し、国民共通の基盤を育成することを重視しているといえる。近年、日本の小学校及び中学校において、算数・数学を中心とした習熟度別指導が普及してきたが、学校種別による等質集団を編成するという考え方は主流とはなっていない。日本で振り分けが行われるのは、高校への入学者選抜による義務教育段階を終了した時点である。PISA2012年調査等で指摘される、学力下位層が少ないことと、関係があるのかどうかを含め、この前期中等教育段階の違いをどのように評価するのが今後必要である。

しかし、平成11（1999）年度に開始された中高一貫教育校によって、公立学校でも部分的にこうした政策が進められている。初等教育段階から中等教育段階へと移行する際、誰がその学校選択を決定するのかについても議論を深める必要がある。公立の中等教育学校や併設型中学校の入学者選抜では、学力試験を課さないこととされているが、小学校の調査書は、学校毎の違いもあってあまり重視されず、結果として学力試験に近い「適性検査」が重視される傾向にある。また、私立中学校の入学者選抜では、一般に学力検査が課され、その結果が重視されている。こうした制度による意義と課題を明確にすることが求められている。ドイツでは基礎

学校教員の勧告と主要教科の成績が一定の意味を持っている。日本ではどのような資質能力を適性と考え、そのために求められる選抜方法と基準の明確化が必要であろう。

## 注

- 1) BMW (1992) Grund- und Strukturdaten 1991/92. S. 64.
- 2) 第5学年からアビトゥア取得までの週授業時数の合計が265時間以上であることが規定された (KMK1995)。その内容は1997年2月28日のKMK協定で確認された (<http://www.kmk.org/presse-und-aktuelles/pm1997/278plenarsitzung.html>)。その後、2007年10月17/18日のKMK協定において、265時間のうち、5時間までを選択授業に充てることができることとされた ([http://www.kmk.org/no\\_cache/presse-und-aktuelles/meldung/ergebnisse-der-321plenarsitzung-der-kultusministerkonferenz.html?cHash=7f0390759a64ba8107154719fc46e4fb&sword\\_list%5B0%5D=28.2.1997](http://www.kmk.org/no_cache/presse-und-aktuelles/meldung/ergebnisse-der-321plenarsitzung-der-kultusministerkonferenz.html?cHash=7f0390759a64ba8107154719fc46e4fb&sword_list%5B0%5D=28.2.1997))。
- 3) ギムナジウムは8校で、Oberschule (独自又は連携のギムナジウム上級段階あり) は32校、ギムナジウム上級段階を持つ学校センターが6校ある。ギムナジウムの学校数8校は2009年の学校法改正前と同じである (Bremen2012)。プレーメン市学校法第20条で、Oberschuleにおけるアビトゥア取得は9年とされているが、8年での取得も可能であることが明記されている。
- 4) 例えば、バーデン・ヴュルテンベルク州は、2014年の学校法改正で、GesをGemへと転換した。ベルリン市は、共同体学校を試行している。
- 5) Arbeitsstab Forum Bildung (2002) Ergebnisse des Forum Bildung IV. Abschlusskongress des Forum Bildung am 9. und 10. Januar 2002 in Berlin.
- 6) Vereinbarung über die Schularten und Bildungsgänge im Sekundarbereich I. (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 03.12.1993 i. d. F. vom 25.09.2014)
- 7) バイエルン州、ヘッセン州、メクレンブルク・フォアポンメルン州、ザクセン州、ザクセン・アンハルト州、チューリンゲン州 (KMK (1993) 5.1.3)。
- 8) ベルリン市、ブランデンブルク州、プレーメン市、ニーダーザクセン州、ノルトライン・ヴェストファーレン州 (KMK (1993) 5.1.3)。
- 9) ベルリン市では6ヶ月、プレーメン市では1年の試用期間がある。
- 10) ヘッケルら (1986) では5州の根拠となる法令が示されているが、ハンブルク市については記載がない (Heckel1986, 329)。また、バイエルン州では1年の試用期間がある。
- 11) [http://www.kultusportal-bw.de/Lde/Startseite/schulebw/Uebergang+Grundschule+\\_weiterfuehrende+Schulen](http://www.kultusportal-bw.de/Lde/Startseite/schulebw/Uebergang+Grundschule+_weiterfuehrende+Schulen) (20151001access)
- 12) Übergang von der Grundschule in Schulen des Sekundarbereichs I und Förderung, Beobachtung und Orientierung in den Jahrgangsstufen 5 und 6 (sog. Orientierungsstufe). Informationsschrift des Sekretariats der Kultusministerkonferenz Stand: 19.02.2015.
- 13) オランダでは保護者の学校設置への権利が認められている (結城2014)。
- 14) バイエルン州、ニーダーザクセン州、ザクセン・アンハルト州、チューリンゲン州の4州 (2015年度現在)。
- 15) ベルリン市文部省HP (<https://www.berlin.de/sen/bildung/bildungswege/uebergang.html>) 及び Senatverwaltung (2014) 参照。なお、この規定は、KMK (2015) を基に作成した「表6-1」の内容とは異なっている。
- 16) バイエルン州文部省HP <http://www.km.bayern.de/eltern/schularten/uebertritt-schulartwechsel.html>

## 参考文献

- 天野正治・木戸裕・長島啓記・高木浩子『ドイツ統一と教育の再編』成文堂，1993年。
- 荒井克弘・橋本昭彦『高校と大学の接続』玉川大学出版部，2005年。
- ト部匡司「ドイツにおける中等教育制度改革動向に関する一考察」『徳山大学論叢』第74号，2012年。  
69-79頁
- 河合敦『都立中高一貫校10校の真実』幻冬舎，2013年。
- 栗原麗羅『『教育の公正』を目指したドイツの中等学校制度改革：三分岐型を保持するバイエルン州の改革事例に着目して』上智大学教育学論集（49），2015年。59-74頁
- 月刊高校教育編集部『中高一貫教育推進の手引：ゆとりある学校生活の中でいろいろなことが学べる』学事出版，2000年。
- 国立教育政策研究所内中高一貫教育研究会『中高一貫教育に係る教育課程上の特例の活用状況等に関する調査研究：調査結果の概要と考察』，2003年。
- 小林公夫『公立中高一貫校』筑摩書房，2013年。
- 坂野慎二『少子化と地域差を考慮した基礎学力を保障するための小中高一貫教育の総合的調査研究』科研費報告書，2006年。
- 坂野慎二『日本とドイツにおける中等教育改革に関する比較研究』科研費報告書，2001年。
- 坂野慎二『戦後ドイツ中等教育制度研究』風間書房，2000年。
- 佐貫浩『イギリスの教育改革と日本』高文研，2002年。
- 日本高等教育学会『高大接続の現在』玉川大学出版部，2011年。
- 保坂稔『緑の党政権の誕生—保守的な地域における環境運動の展開—』晃洋書房，2013年。
- 前原健二「ドイツにおける中等学校制度再編の多様化の論理」『東京学芸大学紀要・総合教育科学系Ⅱ』第64集，2013年。341-350頁
- 山田朋子『高校改革と「多様性」の実現』学事出版，2006年。
- 結城忠『憲法と私学教育—私学の自由と私学助成』協同出版，2014年。
- 横田増生『中学受験』岩波書店，2013年。
- Avenarius, H. /Fuessel, H. -P. (2010) Schulrecht. (8. Aufl.) Carl Link.
- Avenarius, H. /Heckel, H. (2000) Schulrechtskunde. (7. Aufl.) Luchterhand.
- Bellenberg, G. / Forell, M. (2013) Bildungsübergänge gestalten. Ein Dialog zwischen Wissenschaft und Praxis. Waxmann. Muenster/New York/ Muenchen/ Berlin.
- BMBF (2010) Der Übergang von der Grundschule in die weiterführende Schule. Leistungsgerechtigkeit und regionale, soziale und ethnisch-kulturelle Disparitäten.
- Bremen Die Senatorin für Bildung, Wissenschaft und Gesundheit (2012) Bildung – Migration – soziale Lage. Voneinander und miteinander lernen. Bremen.
- Heckel, H. /Avenarius, H. (1986) Schulrechtskunde. (6. Aufl.) Luchterhand.
- Hepp (2011): Bildungspolitik in Deutschland. VS Verlag.
- ISB (Staatsinstitut für Schulqualität und Bildungsforschung) (2011) Leitfaden für Lotsen in der Übertrittsphase. Gestaltung der Einsatz- und Kooperationsmöglichkeiten von Grundschullehrkräften an weiterführenden Schulen in der Jahrgangsstufe 5. München
- Krohne, J. /Tillmann, K. -J. (2006) Foerderung statt Selektion. In: Schulmanagement 3/2006. S. 8-10.
- KMK (2015) Übergang von der Grundschule in Schulen des Sekundarbereichs I und Förderung, Beobachtung und Orientierung in den Jahrgangsstufen 5 und 6 (sog. Orientierungsstufe). Informationsschrift des Sekretariats der Kultusministerkonferenz Stand: 19.02.2015.
- KMK (2014) Das Bildungswesen in der Bundesrepublik Deutschland. 2012/2013.
- KMK (2013) Das Bildungswesen in der Bundesrepublik Deutschland. 2011/2012.

KMK (1995) Richtungsentscheidungen zur Weiterentwicklung der prinzipien der gymnasialen Oberstufe und des Abiturs. Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 1.12.1995.

KMK (1993 = 2014) Vereinbarung über die Schularten und Bildungsgänge im Sekundarbereich I. (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 03.12.1993 i. d. F. vom 25.09.2014)

Rux/Niehues (2013) (5. Aufl.) Schulrecht. C. H. Beck. Muenchen.

Senatsverwaltung für Bildung, Jugend und Wissenschaft (2014) Berliner Schulwegweiser. Wohin nach der Grundschule? Schuljahr 2015/2016.

\* 本論文は、科学研究費助成事業「新しい能力観と学校教育の質保証に関する研究」（基盤研究（C）（一般），平成27～29年度，代表：坂野慎二）の研究成果の一部である。

# Articulation and Selection between the Schools: Elementary Schools and Secondary Schools in Germany

Shinji SAKANO

## Abstract

In this paper I'll try to analyze the articulation between the primary schools and the secondary schools, particularly in Germany. Before 1990, the integration of the West- and East Germany, the children were mainly selected by the recommendations of the elementary school teachers in West Germany. But about since 2000 the parents can choose the secondary school for their children by themselves. Decreasing the differences of the contents and the hours in each secondary school, the pupils can transit from a school to another easily. More students go to the Gymnasium and less students go to the "Hauptschule" or "Realschule", which have few chances to enter the universities. It's the reason that many "Laender" (States) in Germany have changed from the tripartite school system to the dual school system.

**Keywords:** articulation between schools, selection, Germany, elementary education, secondary education, curriculum